村上市の職員数や給与などについて公表します

●問い合わせ

総務課人事管理室

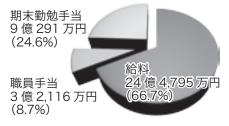
☎53-2111(内線318)

1 人件費率(平成26年度普通会計決算)



- ※普通会計では、国民健康保険、水道事業などの特別会計事業に従 事する職員の人件費は除かれています
- ※人件費には、一般の職員のみではなく特別職(市長、議員など) の給料、手当、共済負担金などが含まれています

2 給与費の内訳(平成26年度普通会計決算)



※職員手当は、退職手当を除いたその他の手当(扶養手当、通勤手 当、時間外勤務手当等)の総額です

3 定員の状況 ※臨時、非常勤職員除く(平成27年4月1日現在)

0 足臭び状况							
区分		職員数		区分		職員数	
		平成	平成			平成	平成
部	門	26年	27年	部門		26年	27年
		度	度			度	度
	議会	4	4		教育	84	85
	総務	140	141	 特別行政	消防	143	138
	税務	34	33	אַזור נוּמע פּגר			
	民生	146	129		小計	227	223
一般行政	衛生	62	47		病院	0	0
70又1」以	労働	1	1		水道	23	23
	農林水産	45	44	公営企業	下水道	22	22
	商工	14	13		その他	38	41
	土木	34	39		小計	83	86
	小計	480	451	合計		790	760

4 特別職の報酬などの状況

(平成27年4月1日現在)

	区分	給料•報酬月額			
4.0	市長	786,000円	 		
給料	副市長	603,000円	期末手当		
71-7	教育長	535,000円	6 月期 1.475月分 12月期 1.625月分		
+0	議長	359,000円	計 3.10月分		
報酬	副議長	295,000円	3.107323		
	議員	273,000円			

5 一般行政職の級別構成比

(平成27年4月1日現在)

-	13X 1 3 2X 19K 27 11X117 11X12 1	11-20-1-113	// [_/
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比(%)
6級	課長・支所長・参事	13人	3.3
5級	課長・支所長・参事・課長補佐	72人	18.3
4級	副参事	37人	9.4
3級	係長・主査	214人	54.5
2級	主任	37人	9.4
1級	主事・技師	20人	5.1
	計	393人	100.0

※村上市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数で「標準的な職務内容」とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

【給与について】 (平成27年4月1日現在)

1 職員の初任給

VΔ		一般行		技能労務職	消防職
区分		大学卒	高校卒	高校卒	高校卒
村上市	初任給	174,200円	142,100円	139,500円	163,800円
围	初任給	総合職 181,200円 一般職 174,200円	142,100円	139,500円	

※初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です

2 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	241,600円	283,482円	325,359円
	高校卒	207,200円	251,578円	293,578円
技能労務職	高校卒	_	_	261,200円

(注)該当する職員がいない場合は空欄としています。

【手当について(主なもの)】 (平成27年4月1日現在)

1 期末・勤勉手当

,	玉			
	期末	勤勉		
6月期	1.225月分 (0.65)	0.750月分 (0.35)		
12月期	1.375月分 (0.80)	0.750月分 (0.35)	同じ	
計	2.60月分 (1.45)	1.50月分 (0.70)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置有				

※期末・勤勉手当の()内は、再任用職員に係る支給割合です 再任用職員とは定年退職等により退職した後、改めて採用された 職員をいいます

2 扶養手当

	村 上 市	玉
配偶者	13,000円	a l,*
その他	各6,500円	

3 住居手当

	村 上 市	玉
借家	月額12,000円以上の家賃を払っている職員に	同じ
	対し、家賃額に応じ最高27,000円まで	

4 通勤手当

- -	
村上市	国
電車・バスなどの交通機関利用者	同じ
運賃の額に応じて最高55,000円まで支給	
自動車等利用者	2,000円から
片道の使用距離に応じて2,900円~44,100円まで支給	31,600円まで

5 退職手当

· 24				
	村」	上市		E
(支給率)	(自己都合)	(勧奨・定年)	(自己都合)	(勧奨・定年)
勤続20年	20.445月分	25.556月分) } }	
勤続25年	29.145月分	34.583月分		
勤続35年	44.325月分	49.590月分		
最高限度額	49.590月分	49.590月分		
加算措置	定年前早期退職特例措置			
加昇拍电	(2%~2	0%加算)		
1 人あたり 平均支給額	10,294千円	21,119千円	<u> </u>	

※1人あたり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に対するものです